

## 2017年3月期 リコーグループ業績概要

### 経営成績

2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日までの12カ月間)の連結売上高は2兆288億円と前連結会計年度に比べ8.2%の減少となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ108.39円(前連結会計年度に比べ11.73円の円高)、118.82円(同13.86円の円高)となっております。

国内の経済は、緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより不透明な状況が続いております。このような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野が減少したものの、産業分野及びその他分野が前連結会計年度に比べ増加しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ0.8%の増加となりました。

海外の経済は、米州では米大統領選挙以降の景気拡大への期待感はあるものの、欧州でのイギリスのEU離脱問題等により先行き不透明感が高まっております。また中国をはじめとする新興国においては経済成長の減速傾向に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられます。そのような状況の中、海外売上高については、主に画像&ソリューション分野が減少しました。米州においては12.2%の減少(為替影響を除くと2.7%の減少)、欧州・中東・アフリカにおいては14.0%の減少(同4.1%の減少)、中華圏・アジア等のその他地域においては12.1%の減少(同2.8%の減少)となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ12.9%の減少となりました。

売上総利益は、売上高の減少の影響に加え、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失17億円等により、前連結会計年度に比べ10.6%減少し7,886億円となりました。販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失37億円があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果や為替影響等により、前連結会計年度に比べ5.5%減少し7,553億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ66.9%減少し338億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加しました。

税引前当期利益は前連結会計年度に比べ68.7%減少し299億円となりました。

また、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認(APA)に係る相互協議が日本及び米国の税務当局間で合

意に至ったことに伴う影響が法人所得税費用に含まれております。なお、当該日米間のAPA合意により、移転価格課税による二重課税リスクを排除しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ94.5%減少し34億円となりました。

なお、開示が遅れていたインドの現地上場子会社の2016年3月期決算に計上した損失を含む69億円を、当連結会計年度に計上しています。

### 財政状態に関する分析

#### 資産、負債および純資産の状況

資産の部は、円高の影響に加えて、「現金及び現金同等物」及び「のれん及び無形資産」が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて171億円減少し2兆7,592億円となりました。

負債の部は、「その他の流動負債」が前連結会計年度末に比べ増加しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ137億円増加し1兆6,424億円となりました。

資本の部は、円高の影響による在外営業活動体の換算差額の減少及び配当金の支払いにより前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ308億円減少し1兆1,168億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ115億円減少し882億円となりました。主な減少要因として、市場環境の悪化や競争激化による販売価格の下落の影響やカメラ事業の減損による当期利益の減少等が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ25億円増加し1,067億円となりました。主な増加要因として、拠点再配置等の構造改革活動により生じた遊休資産の売却収入の減少等が挙げられます。支出の主な内訳は、有形固定資産の設備投資754億円、無形資産の購入267億円、定期預金の純増75億円等です。このうち、有形固定資産の設備投資には、複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資、レンタル用資産の取得等が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、199億円の支出となりました。社債発行515億円や、長期借入債務による調達3,031億円等により、調達を実施しました。一方で、借入債務の返済3,246億円、配当金の支払289億円、社債の償還200億円等による支出がありました。

#### 詳しくはWEB

IR・財務情報 [jp.ricoh.com/IR/](http://jp.ricoh.com/IR/)

平成28年度有価証券報告書 [jp.ricoh.com/IR/securities\\_report/pdf/yo1703.pdf](http://jp.ricoh.com/IR/securities_report/pdf/yo1703.pdf)

平成28年度(平成29年3月期)決算短信 [jp.ricoh.com/IR/financial\\_results/h29\\_3/pdf/flash\\_report.pdf](http://jp.ricoh.com/IR/financial_results/h29_3/pdf/flash_report.pdf)